

児童発達支援 事業者における自己評価表（公表）

利用者（保護者）向け児童発達支援評価アンケートにあわせて、スタッフも自己評価項目のアンケートを実施し、各事項についての理解の周知と共有化を進めました。また、事業所内での工夫や改善策を整理いたしました。個々のスタッフがガイドラインの主旨を理解し、適切な支援を行えるように努めてまいります。

今後とも、よろしくお願い申し上げます。

2020年11月15日

きつずサポートてんま

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	<input type="radio"/>		法令以上のスペースを確保しています。個別指導での療育とミニグループでの療育を目的とした建築構造です。広さ・間取り・機能として、十分適切であると考えています。
	2	職員の配置数は適切であるか	<input type="radio"/>		法令の職員配置指定基準以上の職員を、有資格者（児童指導員・保育士）で配置しています。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	<input type="radio"/>		施設内はバリアフリーで構造化しています。幼児玄関から事業所内に入るとき、数段の階段がありますが、蹴上は幼児に合わせた高さになっています。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	<input type="radio"/>		構造化された環境整備の下、支援することが、当事業所の特徴です。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	<input type="radio"/>		PDCA（計画→実施→チェック→実施）のサイクルについては、日々の状況確認及び業務改善を随策定し実践。毎日の打ち合わせで、報告、連絡を行い、進捗確認や修正も実施。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	<input type="radio"/>		平成28年から、ガイドラインに基づく事業所評価を実施しています。また、保護者面談において、ご家庭の意向を把握する他、随時ご要望を聞き入れ、支援の見直しに活用しています。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	<input type="radio"/>		平成30年から、利用者向けの紙面「てんまだより」で配布するとともに、ホームページに公開しています。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	<input type="radio"/>		小規模通所施設の為、行っていません。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	<input type="radio"/>		毎年、研修計画を立案し、研修を実施しています。職場内研修やケースカンファレンスを開催し、資質向上に努めています。今年度の外部研修は中止が多いため、オンライン研修やネット視聴研修などに組み替え、実施しています。
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	<input type="radio"/>		日々の支援活動と保護者への報告や療育内容の記録、半期毎の面談等を、個別支援計画及び日々の支援活動に活用しています。保護者面談や療育中の子どもの行動観察や話し合い等を通じ、利用者ニーズ、課題を把握し計画を作成しています。
適切な支援の提供	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	<input type="radio"/>		子どもの発達状況については、療育中の支援を通じた行動観察で把握しつつ、子どもの実年齢、発達段階・社会性等を考慮し、数種類の簡易アセスメントツールより選択し使用しています。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	<input type="radio"/>		ガイドラインの項目を個別支援計画に落とし込み、支援を実施しています。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	<input type="radio"/>		個々の発達の合わせた活動プログラムを、支援計画に基づいて1課題を選定。か月から3か月かけて、課題内容をスモールステップでアップして、定着化を図っています。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	<input type="radio"/>		活動プログラムの立案は、個別支援計画をベースとして、担当者（日々の直接支援に携わるスタッフ）・児童発達支援管理責任者・主任で検討し立案しています
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	<input type="radio"/>		活動プログラムは、利用者の年齢、発達段階、利用回数等を勘案し、適宜変更して対応しています。個別課題は個人に合わせ、毎回、内容を精査して変更しています。

	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○		領域別の発達段階を前提として、個別療育とグループ療育での課題を組み込んでいます。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		午前と午後の2回、スタッフ全員でミーティングを行い、確認しています。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		全ての職員が業務の振り返りを共有する体制を整えています。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		支援終了後の個別の記録では、考察も含めて記載しています。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的モニタリング（3か月～6か月）の他、随時、見直しを実施しています。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		利用者のほとんどが、当事業所内で担当者会議を開催していますので、適宜、複数のスタッフが参画できる態勢が整っています。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		行政の各担当課との連携を強化しています。
	23	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○		医療的ケアが必要な利用者の受け入れはありません。
	24	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○		医療的ケアが必要な利用者の受け入れはありません。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		利用前の保育所等訪問支援の機会を通じた行動観察や、電話での情報共有等の事前準備を実施。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		就学先の小学校からの療育見学の受け入れや、療育内容の書面提供を希望に応じて実施。新型コロナウイルス感染症による休校措置で、移行支援は中止
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		今年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、発達障害者支援センター等の従来の研修は、ほぼ中止となっています。（市内に児童発達支援センターなし）
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		園との平行通園が前提の療育事業所です。ご利用者のほとんどは、園で活動を行っています。
	29	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		新型コロナウイルス感染症予防のため、不定期開催ですが参加しています。尚、専門部会に障害児対象の部会はありませんが、2019年から立ち上げ準備が開始されています。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		送迎時に、毎回、トレーニングの内容を記述してお渡し、口頭でもお伝えしています。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	○		子どもへの関わり方についての助言する個別のペアトレを、保護者様へ随時、実施。今年度は、就学支援に向けた講演会を開催。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に詳細を説明しています。また、変更（利用料の改定時等）はその都度、文章を配布し、要望に応じて口頭で説明をしています。

保護者への説明責任等	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		ガイドラインの領域を、個別支援計画に4項目（日常生活動作・認知・言葉・社会性・グループ療育）として落とし込み、の基本活動を組み合わせて支援を実施しています。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		半年ごとに、個別支援計画作成前の定期面談を実施するとともに、保育所等訪問支援時などの機会を通じは助言を行っています。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		2019年度後半より、隔月で保護者会を開催しています。希望される方ばかりではありませんので、保護者の活動支援はありません。2019年度後半より、事業所主体で保護者研修会・講演会を開催しています。コロナウイルス感染症の影響で、今年度は不定期で開催。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		随時、ご相談の申し入れに応じております。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		隔月で「てんまだより」を作成し、情報をお伝えしています。紙面の拡充に努めて参ります。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		職員個人の守秘義務の順守を就業規則に定め、入職時に誓約書の提出を義務付けております。個人情報保護では、スタッフ個人の倫理観の啓蒙に留意しています。
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		子どもの発達段階をアセスメントの上、言葉・コミュニケーションのための事業所様式に基づいて、意思疎通や情報伝達への配慮に努めています。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		地域住民招待等の行事は開催していません。日常において、清掃や騒音に意識し、挨拶を行うなど、地域に溶け込む対応に心がけています。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		玄関に各種マニュアル等をファイリングしてありますが、構造化された環境を優先するため、目立ちにくかったようです。お手に取りやすいように、昨年度、壁かけ指呼のファイリングに、改善の上、てんまだよりで、周知いたしました。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		子どもの発達段階をアセスメントの上、言葉・コミュニケーションのための事業所様式に基づいて、意思疎通や情報伝達への配慮に努めています。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		地域住民招待等の行事は開催していません。日常において、清掃や騒音に意識し、挨拶を行うなど、地域に溶け込む対応に心がけています。
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		通所施設として必要な各種の非常時対応マニュアルは策定済みです（非常災害対策計画、避難確保計画・感染症対策マニュアル・コロナ感染症対策マニュアル）
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		毎年2回、総合訓練を実施しています。訓練後は、スタッフの行動や連携を、訓練中の重点課題とし位置づけ、話し合い、改善しています。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○		服薬・てんかん・アレルギー等、利用者の医療情報（医療的ケアとは異なります。）は、保護者との連絡を密にし、スタッフへの周知徹底を行っています。書面確認を手早く行う仕組みがあります。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		保護者より、アレルギーの確認をしております。現在、おやつ、食事の提供は行っていません。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		毎月の会議では、「ヒヤリハット報告書」における原因や考察を確認・共有し、未然防止に努めています。
46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		虐待防止の職場内研修を、年1回以上開催しています。日常、療育中の行動での振る舞いが虐待と見做されることがないように、常に根拠のある支援を行うために、打ち合わせ確認等で、意識を高めています	

	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○	個別に対応しているため、身体拘束はありません。
--	----	---	---	-------------------------